

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分 担 研 究 報 告 書

障害福祉と医療の連携を促進するために必要な手法の開発のための研究
高次脳機能障害・失語症の検討

研究代表者 高岡徹 横浜市総合リハビリテーションセンター センター長
研究協力者 渡邊慎一 横浜市総合リハビリテーションセンター センター長補佐
研究協力者 高山みづほ 横浜市総合リハビリテーションセンター 研究員

研究要旨

本研究では、障害児者が医療機関受診を円滑に行うための「情報伝達フォーマット（案）」と、受け入れ先となる医療機関向けの「対応マニュアル（案）」として「高次脳機能障害のある方への配慮と工夫」、「失語症のある方への配慮と工夫」を作成した。また、障害認識の向上に向けた研修会と研究成果報告会を実施し、参加者に、「情報伝達フォーマット（案）」や「対応マニュアル（案）」の改善および利活用方法の検討のためにアンケート調査を実施した。

結果として、「情報伝達フォーマット（案）」と「対応マニュアル（案）」に対して普及・活用への期待が寄せられたと同時に、実運用に向けた改善提案も挙げられた。

次年度は、実効性を念頭に評価の視点を整理し、内容改善を進めると同時に、これらの「情報伝達フォーマット（案）」や「対応マニュアル（案）」が、障害児者の円滑な医療機関受診において実際に有用であるか検討の上、完成版に向けた修正を行う。

A. 研究目的

障害児者が新たに身体合併症等を生じた場合に医療機関を受診する際、様々な困難や障壁のために適切な医療を受けにくいという当事者やその家族、支援者からの訴えがある。障害児者が他の者と平等に医療を受けられるような環境整備は国の責務であり、医療機関における体制作りや、医療分野と福祉分野での有機的で効率的な連携も求められる。

障害児者の医療機関受診を円滑に行うための「情報伝達フォーマット」と受け入れ先となる医療機関向けの「対応マニュアル」を作成し、その有用性を検証することが本研究の目的である。令和6年度の本研究では、障害児者やその支援者、障害の専門職へのヒアリング調査、および文献調査を行い、障害児者が医療機関受診を円滑に行う際に必要な情報や配慮を整理した。今年度は、前年度に抽出された課題をふまえ、「情報伝達フォーマット（案）」と、高次脳機能障害と失語症に関する「対応マニュアル（案）」の完成を目的として研究を進めた。

B. 研究方法

【研究①】「情報伝達フォーマット（案）」と「対応マニュアル（案）」の作成

前年度抽出された課題をもとに、障害の専門職へのヒアリング調査や文献調査等を参考に修正を重ね、「情報伝達フォーマット（案）」と、高次脳機能障害と失語症に関する「対応マニュアル（案）」を作成した。作成方針は下記の通りとした。

（ア）「情報伝達フォーマット（案）」

① 活用の場面

- ・ 障害児者が身体合併症を生じた場合などで、新たに医療機関を受診する際の使用を想定（詳細な医療情報の提供は診療情報提供書等を活用）

② 掲載内容

- ・ 障害児者の障害特性や受診にあたり配慮してほしいこと
- ・ かかりつけ医・障害に係る主治医が治療に必要と考える最低限の情報

③ 形式

- ・ 障害種を問わずに使えるもの
- ・ 紙又は電子ファイルで活用可能なフォーマット（A4・2ページ程度）

④ 作成者

- ・ 基本的な情報は、障害児者本人、家族、支援者が作成
- ・ 医療に係る情報は、かかりつけ医・障害に係る主治医等と相談の上、共同で作成

（イ）「対応マニュアル（案）」

① 活用の場面

- ・ 医療機関受付、診療室、病棟、検査室、訓練室等、医療従事者が障害者に対応する場面、医療職研修

② 障害別

- ・ 失語症、高次脳機能障害、発達障害、知的障害、移動障害、聴覚障害、視覚障害、重複（視覚・聴覚）障害
- ※当分担任は、失語症と高次脳機能障害の作成を担当した。

③ 掲載内容

- ・ 障害児者の障害特性と対応ポイント
- ・ 障害者・医療従事者の体験エピソード
- ・ 具体的な工夫と配慮

④ 形式

- ・ 紙又は電子ファイルで活用可能なフォーマット（A4・2ページ程度ないし A3・1ページ見開き）

【研究②】研修会等の開催・アンケート調査

（ア）研修会等の開催

高次脳機能障害・失語症に関する障害認識の向上のため、社会医療法人近森会 近森リハビリテーション病院や高知県言語聴覚士会の協力を得て、研修会を開催した。また、研究班全体で、本年度の研究成果報告会を実施した。

（イ）アンケート調査

第二回研修会ならびに研究成果報告会の参加者に対して、研修会等の感想とともに「情報伝達フォーマット（案）」、「対応マニュアル（案）」それぞれについて、「役に立ちそうな内容だと思うか」「追加・修正した方がよいこと」などを設問に加えた自記式アンケート調査を実施した。なお、回答は完全に任意とした。

（倫理面への配慮）

個人情報取得しておらず、倫理面への特段の配慮は不要である。

C. 研究結果

【研究①】「情報伝達フォーマット（案）」と「対応マニュアル（案）」の作成

前述の作成方針をふまえ、「情報伝達フォーマット（案）」と、「対応マニュアル（案）」として「高次脳機能障害のある方への配慮と工夫」、「失語症のある方への配慮と工夫」を作成した（別添資料 1、2）。

【研究②】研修会等の開催

各回の開催概要を表 1～3 に示す（研修会等の資料は別添資料 3～9）。

表 1 令和 7 年度 第一回研修会の開催概要

開催日時	令和 7 年 9 月 5 日 17 時 30 分～19 時 00 分
講師	横浜市総合リハビリテーションセンター 高岡徹
場所	近森リハビリテーション病院研修室 およびオンライン（Zoom）のハイブリッド開催
参加人数	60 名（対面 20 名、オンライン 40 名）
主な参加者	医療従事者、その他専門職、当事者、当事者家族等

表 2 令和 7 年度 第二回研修会の開催概要

開催日時	令和 8 年 3 月 14 日 13 時 30 分～16 時 30 分
講師	横浜市総合リハビリテーションセンター 高岡徹・守田絵里子
場所	ちよテラホール
参加人数	42 名
主な参加者	行政職員、医療従事者、その他専門職、当事者、当事者家族等

表 3 令和 7 年度 研究成果報告会の開催概要

開催日時	令和 8 年 2 月 21 日 14 時 00 分～16 時 25 分
登壇者	基調講演： 東洋英和女学院大学 石渡和実 成果報告： 横浜市総合リハビリテーションセンター 高岡徹・渡邊慎一 横浜市西部地域療育センター 岩佐光章 国立障害者リハビリテーションセンター 芳賀信彦 国立国際医療センター 藤谷順子
場所	オンライン（Zoom ウェビナー）
参加人数	142 名
主な参加者	行政職員、医療従事者、その他専門職、当事者、当事者家族等

また、第二回研修会ならびに研究成果報告会の参加者に対するアンケート調査の合計回答数は 66 件（第二回研修会：34 件、研究成果報告会：32 件）だった。そのうち、「情報伝達フォーマット（案）」、「対応マニュアル（案）」それぞれについて、「役に立ちそうな内容だと思うか」「追加・修正した方が良いこと」「その他自由記述」の設問に対する回答を中心に以下に要約する（設問文ならびに回答の詳細は別添資料 10、11）。

① 情報伝達フォーマット（案）について

「役に立ちそうな内容だと思うか」「（障害のある方の）特性や配慮してもらいたい点を伝えられる内容だと思うか」の設問に対しては、肯定的な回答（「とてもそう思う」と「そう思う」の総計：n=66）が 90.9% だった。具体的には、以下の意見があった。

<普及・活用の期待>

- ・ 情報伝達フォーマットが普及し、受診控えの解消や、ニーズに気づききっかけに繋がると良い
- ・ 情報伝達フォーマットの作成と利用を通じて、当事者と医療者双方の理解が深まることを期待する
- ・ 所持しやすいサイズにしてほしい

<改善点>

- ・ 全体的に表現が硬い
- ・ わかりやすく、重要な項目が目立つ工夫が必要
- ・ 自由記載欄を広くしてほしい
- ・ 自由記載は難しいため選択式が良い

<その他>

- ・ 情報伝達フォーマットを受け取る側としての医療従事者の現実的な意見が興味深い
- ・ 当事者に近い立場の人たちの継続的な関与が望ましい

② 対応マニュアル（案）について

「役に立ちそうな内容だと思うか」の設問に対しては、肯定的な回答（「とてもそう思う」と「そう思う」の総計：n=66）が 86.3% だった。具体的には、以下の意見があった。

<普及・活用の期待>

- ・ 広く利用されるよう発信してほしい
- ・ 医療スタッフの理解が促進されると良い
- ・ 当事者が持ち歩けると良い

<改善点>

- ・ 文字中心であり、直感的に理解しづらい
- ・ 読むのが大変なので情報の取捨選択が必要

<その他>

- ・ 医療スタッフのエピソードがとても参考になる
- ・ 実際に使ってみた結果等をもとに繰り返し検討が必要

D. 考察

「情報伝達フォーマット（案）」と「対応マニュアル（案）」の作成過程においては、実際の使用場面を意識した作成を心がけ、医師や看護師等の専門職に加えて、医療機関受付などの非専門職にも使用しやすい内容を目指す方針を整理した。本研究は、障害福祉と医療の連携を促進するために必要な手法の開発のための研究だが、わかりやすさや使いやすさを重視する点で、次年度完成する「情報伝達フォーマット」と「対応マニュアル」が、障害福祉と医療の連携の促進に限らず、障害理解促進に広く貢献する可能性が示唆された。

研修会ならびに研究成果報告会の参加者に対するアンケート調査の結果からは、「情報伝達フォーマット（案）」「対応マニュアル（案）」それぞれについて、普及・活用への期待が寄せられた一方で、課題も示された。例えば、「情報伝達フォーマット（案）」については、自由記載欄と選択式のバランスについて多様な意見が抽出された。記載の簡便さと個別性を考慮した、さらなる検討が必要である。「対応マニュアル（案）」については、読みやすさ、わかりやすさに関する意見が複数寄せられた。内容の充実と同時に、実効性を念頭に評価の視点を整理し、内容改善を進めたい。

また、本研究の全体を通して、当事者ならびに現場の医療従事者への継続的・積極的な関与の重要性を再認識した。引き続き、障害児者やその支援者、実際の対人支援に携わる障害の専門職から広く意見を収集し、「情報伝達フォーマット」と「対応マニュアル」の完成に向けて検討を進めたい。

E. 結論

本研究では、障害児者が医療機関受診を円滑に行うための「情報伝達フォーマット（案）」と、受け入れ先となる医療機関向けの「対応マニュアル（案）」として「高次脳機能障害のある方への配慮と工夫」、「失語症のある方への配慮と工夫」を作成した。次年度は、これらが、障害児者の円滑な医療機関受診において実際に有用であるか検討の上、完成版に向けた修正を行う。

「情報伝達フォーマット」や「対応マニュアル」の完成および普及により、当事者側のニーズと医療機関側による配慮・支援の間にある隔たりを解消し、障害児者の円滑な医療機関受診に繋がることを期待したい。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 高岡徹、樫本修：補装具のフォローアップ研究から．総合リハ 53(10)、1011-1017、2025
- 2) 高岡徹：詳しい内容を知っていますか？補装具費支給制度告示改正：車椅子について．クリニカルリハビリテーション 34(12)、1226-1231、2025.
- 3) 横井剛、高岡徹：補装具費支給制度における効果的なフォローアップ．日本義肢装具学会誌 41(2)、92-96、2025

2. 学会発表

- 1) 高岡徹：合同シンポジウム：生活期リハビリテーションと急性期・回復期医療との連携．第 62 回日本リハビリテーション医学会学術集会，京都，2025，6.
- 2) 野路井未穂，白井理水，緑川晶，高岡徹：心理面接終了後に再受診した高次脳機能障害者の背景と支援傾向．第 49 回日本高次脳機能障害学会学術総会，名古屋，2025，11.
- 3) 金邊有里，玉井創太，上野未由希，緑川晶，高岡徹：生活期のリハビリテーションが高次脳機能障害者の孤独感に及ぼす影響 その 1—グループ訓練との関連—．第 49 回日本高次脳機能障害学会学術総会，名古屋，2025，11.
- 4) 玉井創太，金邊有里，緑川晶，高岡徹：生活期のリハビリテーションが高次脳機能障害者の孤独感に及ぼす影響 その 2—家族支援との関連—．第 49 回日本高次脳機能障害学会学術総会，名古屋，2025，11.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし